

平成29年4月28日

## 平成28年度 決算の概要

### I 連結決算（別添1）

（単位：億円、単位未満切捨）

	通 期							
	27年度 実績 A	28年度 実績 B	増 減		備 考	29年度 見通し C	増 減	
			金額 B-A	% B/A			金額 C-B	% C/B
営 業 収 益	1,911	1,902	-9	-0.5	26年度以来2年ぶり減収	2,032	+129	+6.8
営 業 費 用	1,813	1,777	-35	-2.0		1,919	+141	+7.9
営 業 利 益	98	124	+25	+26.1	連結決算開始（13年度～）以来最高益	113	-11	-9.1
経 常 利 益	72	103	+31	+43.4	連結決算開始（13年度～）以来最高益	92	-11	-11.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	54	129	+74	+136.0	連結決算開始（13年度～）以来最高益	70	-59	-46.1

### 1. 経営成績

#### (1) 営業収益 1,902億円（対前期 -9億円／-0.5%）

- ・コンテナ収入の減、前期分譲マンション（土地持分）売却収入の反動減、車扱収入の増、受取保険金の増、土地貸付・分譲マンション（建物）売却収入の増、利用運送事業収入の増 等

#### （参考）輸送量 3,093万トン（対前期 +16万トン／+0.5%）

- ・コンテナ 2,199万トン（対前期 -12万トン／-0.6%）  
農産品・青果物、紙・パルプ等の減送、災害（熊本地震・夏場の台風被害）による減、自動車部品、エコ関連物資、食料工業品の増送 等
- ・車扱 894万トン（対前期 +28万トン／+3.3%）  
石油、セメント・石灰石の増 等

#### (2) 営業費用 1,777億円（対前期 -35億円／-2.0%）

- ・修繕費（固定資産除却費等）の減
- ・電力料・流動燃料の減による動力費の減
- ・給与支給人員の減による人件費の減
- ・梶ヶ谷貨物ターミナル駅契約満了による機構借損料の減
- ・青函共用走行専用機関車償却開始による減価償却費増
- ・分譲マンション仕入経費の増
- ・利用運送事業売上原価の増 等

#### (3) 営業利益 124億円（対前期 +25億円／+26.1%）

#### (4) 経常利益 103億円（対前期 +31億円／+43.4%）

#### (5) 親会社株主に帰属する当期純利益 129億円（対前期 +74億円／+136.0%）

## 2. 財政状態

(1) 資産の部 4,051億円 (対前期末 +69億円 / +1.7%)

- ・未収入金の増 (+25億円)、  
仙台貨物ターミナル駅用地売却等にかかる現金及び預金・長期未収金の増 (+42億円) 等

(2) 負債の部 3,200億円 (対前期末 -69億円 / -2.1%)

- ・長期借入金の減 (-99億円) 等

(3) 純資産の部 850億円 (対前期末 +138億円 / +19.5%)

- ・親会社株主に帰属する当期純利益による株主資本 (利益剰余金) の積増し (+132億円) 等

## 3. 設備投資

(単位：億円、単位未満切捨)

		通 期			
		27年度 実績 A	28年度 実績 B	増 減	
				金額 B-A	% B/A
鉄道ロジスティクス事業	設備投資額	238	207	-31	-13.0
不動産事業	設備投資額	0	1	+1	+219.0
その他	設備投資額	0	-	-0	-

## 4. セグメント情報

(単位：億円、単位未満切捨)

		通 期			
		27年度 実績 A	28年度 実績 B	増 減	
				金額 B-A	% B/A
鉄道ロジスティクス事業	売上高	1,676	1,688	+12	+0.7
	営業利益	-23	15	+39	-
不動産事業	売上高	227	217	-9	-4.3
	営業利益	121	105	-15	-12.8
その他	売上高	100	99	-0	-0.1
	営業利益	0	0	+0	+287.5

### (1) 鉄道ロジスティクス事業

- ・当社のコンテナ収入の減 (-0億円)、当社の車扱収入の増 (+4億円)、  
当社の受取保険金の増 (+3億円)、子会社の利用運送事業収入の増 (+3億円)

### (2) 不動産事業

- ・当社の分譲マンション (土地持分) 売却収入の反動減 (-19億円)、  
当社の分譲マンション売却収入 (建物) の増 (+2億円)、  
当社の土地貸付収入の増 (+3億円) 等

### (3) その他

- ・子会社の建設資材販売やリース業収入等により前期並みの収入を確保 (+0億円)

## 5. キャッシュ・フローの状況

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー +241億円
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー -125億円
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー -116億円

## 6. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 25社 (対前期末 -2社)
- (2) 持分法適用会社 11社 (対前期末 増減無し)

## II 単体決算（別添2）

（単位：億円、単位未満切捨）

			通 期				備考
			27年度 実績 A	28年度 実績 B	増 減		
					金額 B-A	% B/A	
鉄道 事業	営業収益	1,363	1,369	+5	+0.4	4年連続増収	
	営業費用	1,397	1,364	-33	-2.4		
	営業利益	-33	5	+38	-	事業別開示（18年度～）以来初の黒字、2年連続増益	
関連 事業	営業収益	192	177	-14	-7.7	26年度以来2年ぶり減収	
	営業費用	73	73	+0	+0.4		
	営業利益	118	103	-15	-12.7	26年度以来2年ぶり減益	
全事業	営業収益	1,555	1,546	-9	-0.6	26年度以来2年ぶり減収	
	営業費用	1,470	1,437	-32	-2.2		
	営業利益	85	109	+23	+27.8	2年連続増益	
経常利益		59	88	+29	+48.8	会社発足以来最高益、2年連続増益	
当期純利益		50	120	+70	+138.1	会社発足以来最高益、26年度以来2年ぶり増益	

### 1. 経営成績

#### (1) 鉄道事業

- ① 営業収益 1,369億円（対前期 +5億円／+0.4%）
  - ・コンテナ収入の減（-0億円）、車扱収入の増（+4億円）、受取保険金の増（+3億円）等
- ② 営業費用 1,364億円（対前期 -33億円／-2.4%）
  - ・修繕費（固定資産除却費等）の減、動力費の減、人件費の減、機構借損料の減、減価償却費の増等
- ③ 営業利益 5億円（対前期 +38億円／ - ）

#### (2) 関連事業

- ① 営業収益 177億円（対前期 -14億円／-7.7%）
  - ・前期分譲マンション（土地持分）売却収入の反動減（-19億円）、当期分譲マンション売却収入（建物）の増（+2億円）、土地貸付の増（+3億円）等
- ② 営業費用 73億円（対前期 +0億円／+0.4%）
  - ・分譲マンション仕入経費の増、修繕費の減等
- ③ 営業利益 103億円（対前期 -15億円／-12.7%）

#### (3) 経常利益 88億円（対前期 +29億円／+48.8%）

#### (4) 特別損益 86億円（対前期 +60億円／+239.2%）

- ・仙台貨物ターミナル駅用地・梶ヶ谷貨物ターミナル駅用地売却に伴う特別利益、台風9・10号による災害損失（特別損失）等

#### (5) 当期純利益 120億円（対前期 +70億円／+138.1%）

### 2. 財政状態

#### (1) 資産の部 3,657億円（対前期末 +66億円／+1.9%）

- ・未収金の増、仙台貨物ターミナル駅用地売却にかかる現金及び預金・長期未収金の増等

(2) 負債の部 3,016億円 (対前期末 -54億円 / -1.8%)

・長期借入金の減 等

(参考) 当期末長期債務 1,582億円 (対前期末 -101億円 / -6.0%)

・有利子債務 809億円 (対前期末 -196億円 / -19.5%)

・無利子債務 773億円 (対前期末 +95億円 / +14.1%)

(3) 純資産の部 641億円 (対前期末 +121億円 / +23.3%)

・当期純利益による株主資本 (利益剰余金) の積増し 等

### 3. 設備投資 (別添3)

老朽車両・設備の取替のほか、将来の成長につながる設備投資等を実施

・総額198億円 (対前期 -25億円 / -11.5%)

(1) 鉄道事業 196億円 (対前期 -26億円 / -12.0%)

・車両新製 (機関車8両、コンテナ車413両) 116億円、老朽設備取替 16億円、  
基幹業務システム改修 9億円、東京貨物ターミナル駅大型物流施設建設関連 5億円 等

(2) 関連事業 1億円 (対前期 +1億円 / +225.9%)

### 4. 品目別輸送実績表

(単位：千トン、単位未満四捨五入)

		通 期			
		27年度 実績 A	28年度 実績 B	増 減	
				輸送量 B-A	% B/A
コンテナ	農 産 品 ・ 青 果 物	2,137	1,968	-168	-7.9
	化 学 工 業 品	2,088	2,104	+15	+0.7
	化 学 薬 品	1,476	1,466	-9	-0.6
	食 料 工 業 品	3,636	3,692	+55	+1.5
	紙 ・ パ ル プ	3,253	3,132	-120	-3.7
	他 工 業 品	1,537	1,542	+5	+0.3
	積 合 せ 貨 物	2,656	2,674	+17	+0.7
	自 動 車 部 品	697	770	+73	+10.6
	家 電 ・ 情 報 機 器	441	435	-6	-1.4
	エ コ 関 連 物 資	445	460	+15	+3.4
	そ の 他	3,745	3,744	-1	-0.0
	計	22,116	21,993	-122	-0.6
車 扱	石 油	5,794	5,944	+150	+2.6
	セ メ ン ト ・ 石 灰 石	1,368	1,449	+81	+5.9
	車 両	855	893	+37	+4.4
	そ の 他	643	657	+14	+2.2
	計	8,661	8,944	+283	+3.3
合 計		30,777	30,938	+161	+0.5

## 収支比較表（連結）

（単位：億円、単位未満切捨）

	通 期			主な増減事由
	平成27年度 実績 A	平成28年度 実績 B	増 減 金額 B - A	
営業収益	1,911	1,902	-9	<当社> コンテナ収入の減（農産品・青果物の減、台風9・10号の影響による減）、分譲マンション収入の反動減、車扱収入の増（石油輸送の増）、保険金収入の増 等  <子会社> 利用運送事業収入の増 等
営業費	1,813	1,777	-35	<当社> 機構借損料、修繕費、動力費、人件費の減 減価償却費の増 等  <子会社> 利用運送事業売上原価の増 等
営業利益	98	124	+25	
営業外損益	-26	-20	+6	
経常利益	72	103	+31	
特別損益	22	85	+62	<当社> 仙台貨物ターミナル駅・梶ヶ谷貨物ターミナル駅用地の売却益（取用）、台風9・10号による災害損失 等
税金等調整前当期純利益	94	189	+94	
法人税、住民税及び事業税	36	30	-6	
法人税等調整額	1	27	+25	<当社> 取用に伴う税効果
当期純利益	57	131	+74	
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2	+0	
親会社株主に帰属する当期純利益	54	129	+74	

## 収支比較表（単体）

（単位：億円、単位未満切捨）

	通 期			主な増減事由
	平成27年度 実績 A	平成28年度 実績 B	増 減	
			金額 B - A	
鉄道事業				
営業収益	1,363	1,369	+5	
運輸収入	1,183	1,187	+3	
コンテナ	1,092	1,092	-0	農産品・青果物の減、台風9・10号の影響による減 等
車扱	91	95	+4	冬期の気温低下に伴う石油輸送の増 等
その他収入	179	182	+2	保険金収入の増 等
営業費	1,397	1,364	-33	
人件費	399	393	-6	給与支給人員の減 等
物件費	770	736	-34	
動力費	140	131	-8	電力料の減、流動燃料の減
修繕費	175	157	-17	線路設備修繕費、車両修繕費、機関車除却費の減 等
鉄道線路使用料	173	176	+2	J R・第三セクターともに増
その他	281	270	-10	機構借損料の減 等
減価償却費	170	179	+8	青函共用走行専用機関車償却開始による増 等
租税公課	60	59	-0	
厚生福利施設費相殺	-4	-4	+0	
営業利益	-33	5	+38	
関連事業				
営業収益	192	177	-14	分譲マンション収入（前期）の反動減 等
営業費	73	73	+0	
人件費	3	3	-0	
物件費	29	30	+0	
修繕費	5	4	-1	
その他	24	26	+2	分譲マンション仕入経費の増 等
減価償却費	25	24	-0	
租税公課	14	15	+0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	+0	
営業利益	118	103	-15	
全事業営業利益	85	109	+23	
営業外損益	-25	-20	+5	物品売却益の増、支払利息の減 等
経常利益	59	88	+29	
特別損益	25	86	+60	仙台貨物ターミナル駅・梶ヶ谷貨物ターミナル駅用地の売却益（収用）、台風9・10号による災害損失 等
税引前当期純利益	85	175	+89	
法人税、住民税及び事業税	32	25	-6	
法人税等調整額	1	28	+26	収用に伴う税効果
当期純利益	50	120	+70	

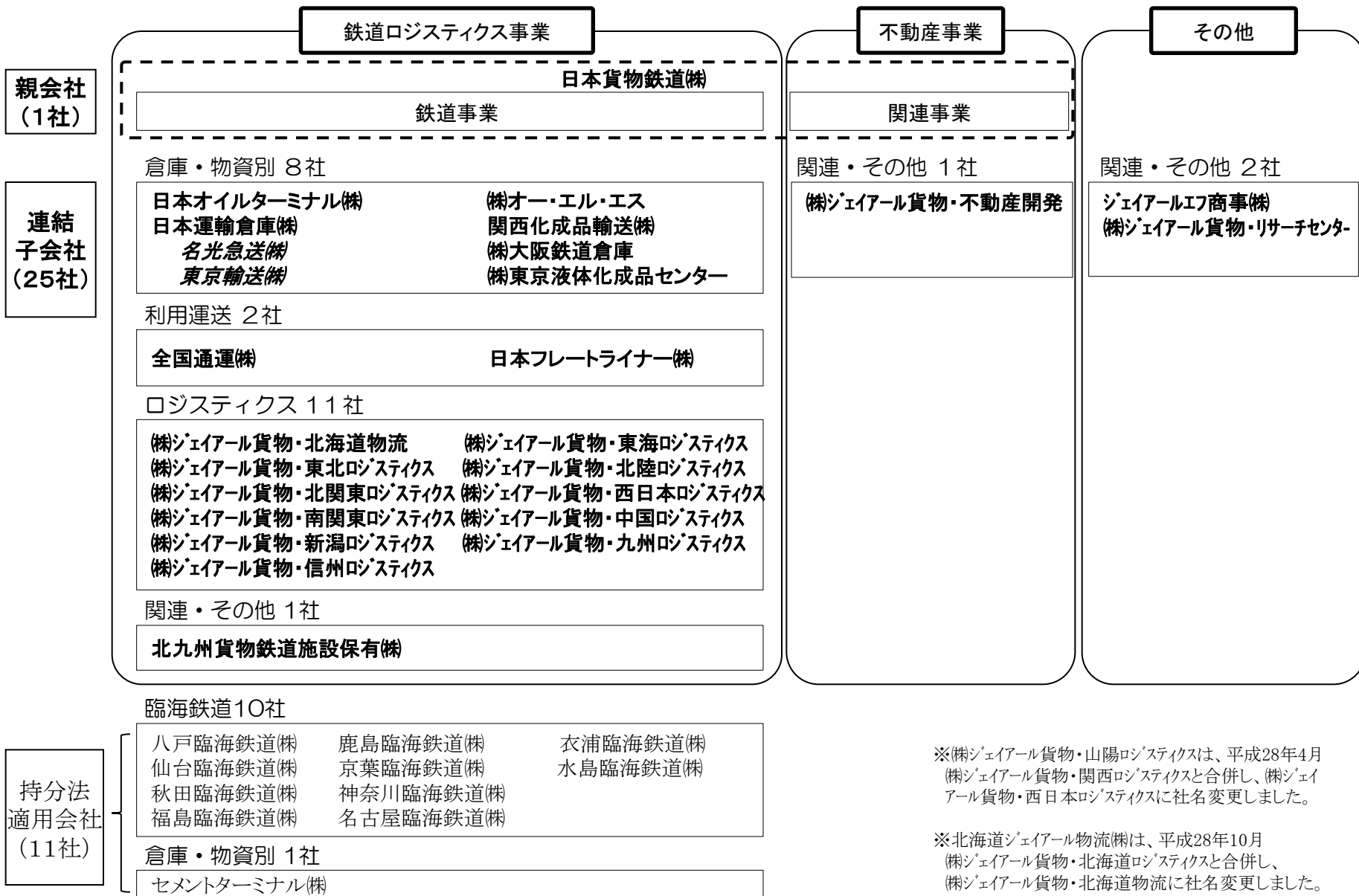
## 設備投資（単体）

（単位：億円、単位未満切捨）

大項目	中項目	鉄道事業	関連事業	計
輸送設備の維持保全	老朽設備取替	16	—	16
	安全対策	9	—	9
	安定輸送対策	11	—	11
	環境保全	—	—	—
	小計	36	—	36
経営の体質改善	業務運営方式の改善	19	1	21
	技術開発・その他	17	—	17
	小計	36	1	38
輸送力整備	幹線輸送	—	—	—
車両	車両	123	—	123
	計	196	1	198

# 連結財務諸表作成上の連結対象会社と開示セグメント

別添4



※(株)ジェイアール貨物・山陽ロジスティクスは、平成28年4月(株)ジェイアール貨物・関西ロジスティクスと合併し、(株)ジェイアール貨物・西日本ロジスティクスに社名変更しました。

※北海道ジェイアール物流(株)は、平成28年10月(株)ジェイアール貨物・北海道ロジスティクスと合併し、(株)ジェイアール貨物・北海道物流に社名変更しました。